



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 義博
 (氏名) 佐藤 学
 配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,098	3.3	1,739	129.1	1,724	140.6	1,459	91.9
27年3月期第2四半期	17,523	△2.9	759	395.3	716	—	760	734.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,324百万円 (5.4%) 27年3月期第2四半期 1,256百万円 (327.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.59	—
27年3月期第2四半期	8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	59,303	28,965	48.8
27年3月期	57,942	27,905	48.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,965百万円 27年3月期 27,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.3	3,000	40.4	2,900	35.9	2,200	88.3	25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	89,227,755 株	27年3月期	89,227,755 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,257,697 株	27年3月期	1,255,428 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	87,971,669 株	27年3月期2Q	87,973,968 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられたものの、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな景気回復基調が続いております。しかし一方で、中国をはじめとする新興国等の景気が下振れするリスク等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180億9千8百万円（前年同期比5億7千4百万円増）となり、経常利益は17億2千4百万円（同10億7百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金4億5千1百万円の特別利益を加え、固定資産撤去費用引当金繰入額2億2千万円、固定資産除却損2億9百万円の特別損失合計4億2千9百万円及び法人税等4億9千7百万円を差引き、更に法人税等調整額2億1千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億5千9百万円（同6億9千8百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移したものの、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体向けや電池関連向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ向けが低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、98億3百万円（同14億8千9百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、医薬中間体および農薬は海外向けが下期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィンおよびホスフィン誘導体は半導体向けが伸長し、また、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車部品向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、59億2千3百万円（同7億1千6百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億7千7百万円（同3千万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が落ち込んだことにより、売上高は減少しました。書店事業は、業界の低迷を反映したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、20億9千3百万円（同2億2千8百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円増加し、純資産は10億5千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は48.2%から48.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億1千9百万円増加し、商品及び製品が6億1千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が1億8千6百万円減少し、無形固定資産が2億3千5百万円減少し、投資有価証券が1億7千1百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億8千6百万円増加し、短期借入金が21億1千9百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が28億4千万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が11億9千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億3千2百万円の収入（前年同期は15億6千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億4千6百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費10億5千5百万円、のれん償却額2億2千万円の他、売上債権の減少額5億3千3百万円、たな卸資産の増加額8億9千3百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により8億2千2百万円の支出（前年同期は2億7千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、9億8千3百万円の支出（前年同期は1億5千4百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円増加し、98億7千6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、19億4千7百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は好調に推移しましたが、円安による原材料価格の高止まり等、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されることから、現時点では平成27年8月4日に公表しました通期連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	9,886
受取手形及び売掛金	9,558	9,078
商品及び製品	3,240	3,853
仕掛品	2,225	2,143
原材料及び貯蔵品	1,701	2,062
繰延税金資産	658	768
その他	493	654
貸倒引当金	△18	△46
流動資産合計	26,526	28,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,822	29,545
減価償却累計額	△19,533	△19,483
建物及び構築物 (純額)	10,288	10,061
機械装置及び運搬具	4,624	4,882
減価償却累計額	△1,188	△1,715
機械装置及び運搬具 (純額)	3,435	3,167
土地	7,812	7,812
建設仮勘定	171	533
その他	6,011	5,998
減価償却累計額	△5,588	△5,628
その他 (純額)	422	370
有形固定資産合計	22,131	21,945
無形固定資産		
のれん	1,173	953
その他	285	270
無形固定資産合計	1,458	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	5,968
長期貸付金	82	51
繰延税金資産	73	75
退職給付に係る資産	443	477
その他	1,137	1,208
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	7,825	7,732
固定資産合計	31,415	30,901
資産合計	57,942	59,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	3,936
短期借入金	7,337	9,456
未払法人税等	255	520
未払消費税等	186	45
賞与引当金	349	354
工場跡地整備費用引当金	623	535
固定資産撤去費用引当金	—	220
設備関係未払金	583	688
その他	2,145	2,082
流動負債合計	15,032	17,842
固定負債		
長期借入金	9,620	6,780
繰延税金負債	2,626	2,476
退職給付に係る負債	1,781	1,898
その他	975	1,340
固定負債合計	15,003	12,496
負債合計	30,036	30,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	17,001	18,196
自己株式	△350	△351
株主資本合計	24,677	25,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,345
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	29	32
退職給付に係る調整累計額	727	722
その他の包括利益累計額合計	3,228	3,092
純資産合計	27,905	28,965
負債純資産合計	57,942	59,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,523	18,098
売上原価	14,328	13,714
売上総利益	3,195	4,383
販売費及び一般管理費	2,436	2,643
営業利益	759	1,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	48
持分法による投資利益	15	—
その他	122	70
営業外収益合計	179	118
営業外費用		
支払利息	161	85
持分法による投資損失	—	1
その他	60	46
営業外費用合計	222	134
経常利益	716	1,724
特別利益		
受取補償金	313	451
受取和解金	20	—
関係会社清算益	65	—
特別利益合計	398	451
特別損失		
減損損失	23	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	220
固定資産除却損	57	209
特別損失合計	81	429
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,746
法人税、住民税及び事業税	205	497
法人税等調整額	67	△210
法人税等合計	273	287
四半期純利益	760	1,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	760	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△121
繰延ヘッジ損益	18	△12
退職給付に係る調整額	56	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	495	△135
四半期包括利益	1,256	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	1,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,746
減価償却費	1,306	1,055
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△88
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	116
受取利息及び受取配当金	△41	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△15	1
支払利息	161	85
為替差損益 (△は益)	△11	△8
受取補償金	△313	△451
受取和解金	△20	—
関係会社清算損益 (△は益)	△65	—
減損損失	23	—
固定資産除却損	57	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△562	△893
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△227	△123
その他	△135	△27
小計	1,599	2,858
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	△162	△85
補償金の受取額	313	451
和解金の受取額	20	—
法人税等の支払額	△272	△247
法人税等の還付額	11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361	△740
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△8
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
関係会社の清算による収入	65	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	17	42
その他	20	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307	△380
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△346	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	8,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,106	9,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,314	6,640	247	15,202	2,321	17,523	—	17,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	13	23	108	132	△132	—
計	8,324	6,640	261	15,225	2,430	17,655	△132	17,523
セグメント利益	139	284	151	575	175	750	8	759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,803	5,923	277	16,005	2,093	18,098	—	18,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	13	20	101	121	△121	—
計	9,810	5,923	291	16,025	2,194	18,219	△121	18,098
セグメント利益	1,079	388	193	1,661	70	1,731	8	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。